

# エコ・ファーストの約束(更新書)

~環境先進企業としての地球環境保全の取り組み~

## 環境大臣 西村 明宏 殿

令和 4 年 10 月 31 日 日本航空株式会社 代表取締役社長 赤坂 祐二

JAL グループは、航空運送事業が環境に大きな影響を与えているという事実と真摯に向き合い、この豊かな地球を次世代に引き継ぐ責任を果たすために、社員一人ひとりの意識を啓発し、あらゆる場面で環境の保全に取り組みます。

#### 1. 気候変動への対応に向けた取り組みを積極的に推進します。

- ■脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに CO2 排出量実質ゼロの実現を目指します。 (Scope1、2)
  - ・2021 年 2 月「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明、2022 年 3 月には SBT(Science Based Target=科学と整合した目標)イニシアティブへのコミットを表明しました。
- (Scope1) 2030 年までに航空機から排出する CO2 排出量を 2019 年度より 10%削減します。
  - ・省燃費機材への更新: エアバス A350、ボーイング 787 などの省燃費機材への更新を着実に実施するとともに、 将来的な航空機の電動化・水素化に向け、機体メーカーなどと連携し技術開発を促進します。 トランジションボンドなどの「SDGs 債」を活用し、機材更新を着実なものにします。
  - ・運航の工夫:運航中の操作のタイミングや操縦の工夫によるエコ・フライトの取り組み、機体の軽量化や飛行経路の短縮など、 CO2 排出量の削減に繋がる工夫を積極的に実施します。(総称「JAL Green Operations」)
  - ・SAF\*の活用:2030年までに全燃料の10%をSAFに置き換えることを目標とし、有志団体「ACT FOR SKY」を設立しました。ワンワールドアライアンスでのSAF共同調達を表明しサプライチェーンを巻き込んだ活動を展開していきます。
- ■(Scope2) 2030 年までに地上施設から排出する CO2 排出量を 2013 年度より 50%削減します。
  - ・徹底した省エネ活動を推進、高効率照明等への更新をします。 再生可能エネルギーの導入、促進をします。

### 2. 資源循環型社会の実現に努め、廃棄物の発生を抑制するために、リサイクルの推進を実施します。

- ■国内事業所から出る産業廃棄物の最終処分率は1%以下を継続します。
- 航空機内から出る機内誌、新聞紙、アルミ缶、ペットボトル等の使用量削減やリサイクルを推進するとともに、貨物梱包資材など リデュース・リユース・リサイクルに努めます。
- ■3R(Reduce/Reuse/Recycle)+1R(Redesign)を促進し、客室とラウンジにおける自社規格品の「新規石油由来」使い捨て プラスチック削減率、空港・貨物における使い捨てプラスチックの環境配慮素材利用率をそれぞれ 2025 年度までに 100%を目指 します。
- ■機内食廃棄量の削減において、調理残渣のリサイクル率を 2025 年度までに 100%を目指します。
- 社員一人ひとりが、日常的に取り組める 3R を推進します。

## 3. 環境社会活動・環境啓発活動を積極的に推進します。

- ■航空機を使って、温室効果ガスを回収/観測することにより地球温暖化メカニズムを解明する研究(CONTRAIL プロジェクト)に引き続き参画します。
- ■パイロットが小・中学校に出向き、空から見た地球の変化を伝える環境啓発プログラム「空育®」を継続して実施します。
- ■環境への意識を啓発し向上することを目的として、すべての役員・社員に対して適切な教育・研修を行います。
- ■機内誌、機内ビデオなどを通じて社内外で取り組む環境活動を紹介し、お客さまや広く社会の皆さまに身近な環境への取り組みや生物多様性の大切さを伝えます。
- ■生物多様性の保全にむけ、航空運送事業に携わるものとしての責任を果たすべく、野生生物の違法取引撲滅を目的とした「バッキンガム宮殿宣言」への対応として、違法な野生生物の輸送回数 0 件を堅持します。
- ■奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島において、その生物多様性と豊かな自然を世界自然遺産として登録するにあたって、 世界自然遺産推進共同企業体や地域の皆様とともに推進してきました。登録後も、継続的に保全活動に取り組んでいきます。

JAL グループは、上記取り組みの進捗状況と結果について、環境省に報告するとともに、これらを定期的に公表します。



<sup>\*</sup>Sustainable Aviation Fuel。持続可能な代替航空燃料。